

民主党が財政難のなかでの経済成長の実現に向け、日銀への圧力をじわりと強め始めた。この春設立のデフレ脱却議員連盟が主導し、インフレ目標設定や金融政策の目標に「雇用の最大化」を加えるよう提言。日銀法の改正も視野に入れる。日銀との定期協議を始めた政府と足並みをそろえた動きとの憶測も呼んでいる。今は共同歩調をとる政府・与党と日銀だが、将来の摩擦を懸念する声も出始めた。

インフレ目標導入や雇用配慮

民主↓日銀 強まる圧力

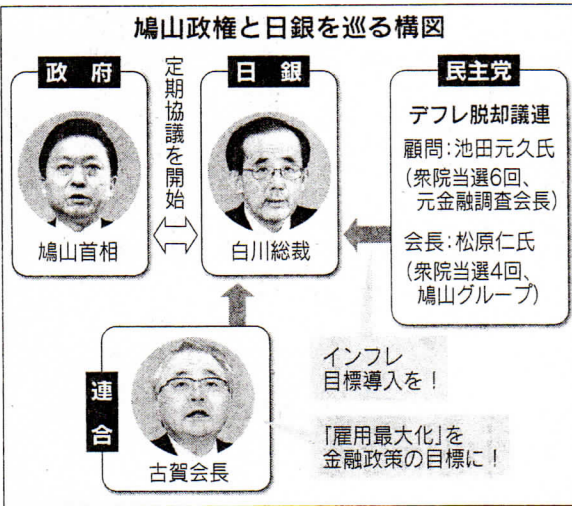
「思い切った金融緩和を実行、継続」「物価の適正水準を政府が設定」。

民主党内で130人が参加する「デフレから脱却し景気回復を目指す議員連盟(デフレ脱却議連)」がまとめた提言には、日銀への要望と期待があらわになっている。

同議連は20日も会合を開き、リフレ政策を唱える駒沢大の飯田泰之准教授から意見聴取した。今後は、物価上昇率に目標数値を定めて金融政策を運営するインフレ目標導入を参院選公約に明記するよう働き掛ける方針で、議連には「独立性も大事だが、日銀はもともと政府の成長戦略と歩調を合わせるべきだ(財務省

参院選へ金融政策に期待 将来、摩擦生む恐れ

鳩山政権と日銀を巡る構図



出身の北神圭朗衆院議員)といった意見が多い。インフレ目標と並ぶ柱は雇用問題。これには有力支持団体である連合の意向が強く働いている。同議連の6日の会合では

首相を支える鳩山グループでは古参幹部。顧問の池田元久氏は1998年の金融国会で枝野幸男行政刷新相らと「政策新人類」と呼ばれた金融通だ。白川方明日銀総裁も池田氏の事務所に足を運ぶ。民主党関係者によると、政府・日銀による3カ月に一度の定期協議の舞台裏では、鳩山由紀夫首相と連絡を取り合う池田氏

存在があったという。デフレ局面では、インフレ目標も雇用配慮規定も、日銀に金融緩和を促す方向に働く。議連は日銀法改正も検討課題としているが、活発な活動ぶりを誇示することで、日銀に自発的な対応を促す狙いもある。日銀側は警戒の色を隠せない。20日、衆院財務金融委員会に出席した白川総裁は「金融政策だけで需要をつくり出すには限界がある」と、デフレの主因である需要不足の解

連合の古賀伸明会長が出席し「日銀は雇用にも責任を負うべきだ」と発言。その後、公表された議連の提言にはほぼ同じ内容が盛り込まれた。議連会長の松原仁氏は

消には政府や民間も含めた努力が必要と訴えた。デフレ克服という目標を共有する政府・民主党と日銀は今のところ、表立った摩擦はない。ただ、民主党内に「日銀の取り組みは不十分」との意見も根強い。経済情勢次第では、金融政策を巡る不協和音が起きる可能性を指摘する向きもある。